

一般質問

鈴木 真澄 議員 (自・未)



区政運営について

問 長期基本計画の狭間の年の平成31年度予算は新計画の先駆けとなる施策を反映するののか。

答 現行計画の残された課題の解決に向け取り組むと同時に新計画を見据えた積極的な予算とする。

問 コミュニティバス開設スケジュールは。

答 既存のバス路線との重複や財政負担のあり方の課題はあるが、来年度より具体的な検討を開始する。

問 学校体育館冷暖房化完了までの期間と東京都の補助金活用について。

答 できる限り早期に設置する。都の補助内容がわかり次第活用する。基金は95億円となったが新たな基金創設と活用について。

答 積極的な施策の実現や問題解決に向け、基金の再編や新たな創設も

問 大井町のまちづくりに向けた基金の創設と民間資金の活用を。

答 民間事業者の活用など事例もあり、基金の設置も含め、十分に研究を重ね、最小の経費で最大の効果が出せるよう検討する。

問 J-R広町社宅跡地と区庁舎改築の連動が必要であり、計画の検討状況は。区が整備したい施設は何か。

答 J-R東日本と区共同でまちづくりの検討協議を進めている。都市基盤の整備、土地の再編、都市計画など検討を進めていく。多くの集客が可能な施設が必要と考える。

問 小山台住宅跡地の施設について。

答 高齢者施設としては地域密着型特養を検討。また、提案の医療が必要になっても在宅生活ができる看護型居宅介護の整備も検討する。

問 障害児者総合支援施設について。

答 近隣配慮等により開設を31年10月に変更。利用者・区民に周知し丁寧に対応する。障害者福祉課分室において人材育成の仕組み検討など、福祉機能の充実を図っていく。

問 その他の質問

答 防災について

問 0.6%に及ぶと言われている。現在の幼稚園、小学校での大流行や、小さな赤ちゃんがいる家庭では、せきをしている年長児との接触は極めて危険であることなどを徹底して広報・周知すべきでは。

答 特有なせきをしている年長児との接触を避けることや、生後3か月になったら早くワクチンを接種することの重要性を、新生児訪問等の折に積極的に情報提供していく。

鈴木 博 議員 (自・未)



品川区の感染症対策について

問 おたふくかぜワクチンは2回接種で免疫を完璧につけることが世界の常識である。接種費助成を1回から2回に増やすことを要望する。

答 今後、国の定期化を待たずに2回目助成について検討を進めていく。

問 先天性風疹症候群の発生をなくすには、妊婦の感染を防ぐことが重要である。そのためには風疹に免疫を持たない30から50歳代の男性にワクチンを受けてもらわなければならない。

答 区の風疹抗体検査等の助成は、男性については抗体価の低い妊婦の同居者のみ対象と聞

問 くが、さらなる対策が必要では。妊婦の抗体価にかかわらず同居者を抗体検査の対象とするよう、対象拡大について準備を進めている。

問 新生児の百日ぜきの死亡率は、

藤原 正則 議員 (無 品)



今後の政策展開と財政について

問 今回の選挙結果を踏まえ、4期目の政策の展開をどう考えているのか。

答 これまでの実績と安定的財政基盤のもと、新たな政策にも一層積極的に取り組んでいく。

問 公文書のあり方について、保存の仕方、最短で廃棄する公文書と永年保存する公文書の違い等を伺う。

答 内容の重要性や使用頻度等により保存の必要性や期間を定め、文書庫等にて保存をし、期間経過後は適切に廃棄することとしている。

問 オリジナル・パラリンピックもあるが、政策の前提として今後の経済情勢をどう捉えているのか。

答 特に区内の景況については、調査等も踏まえてしっかりと見極め、的確に施策を実施していきたい。

問 ふるさと納税を含め、区民税、都

問 区財政調整交付金など、歳入の今後の見通しは。

答 特別区民税等は増収の見込みである一方で、ふるさと納税の影響による減収は年々増加している。今後の経済情勢等の影響を慎重に注視していく必要があると考える。

問 待機児童対策について

答 今後5年程度の待機児童数の見込みは。その後の少子化により施設等が過剰になることへの対応策は。今後実質的待機児童はゼロが続くと見込んでいる。保育需要を長期的に予測し、施設や用地の転用等ができるよう検討していく。

問 大井町再開発と区庁舎等について

答 大井町再開発について区とJRで協定を結ぶと聞いているが、どうなったか。将来の見通しは。

問 7月27日に広町地区におけるまちづくりの推進に関する協定を締結した。さらなるにぎわいと防災性の向上をめざし、区の中心核にふさわしいまちづくりを進めていく。

問 その他の質問

答 ・特養等高齢者施設の人材確保について

答 ・子どもの未来について

答 ・オリジナル・パラリンピックについて

たけうち忍 議員 (公 明)



コミュニティバスの導入について

問 平成26年に学識経験者や交通事業者等から成る地域交通検討会が設置され、2回の会議で検討が進められたが、これまでの検討状況は。

答 地域交通を調査し、バリアフリーの観点や利便性の向上について検討が行われ、現状の公共交通の水準と不便な点をしっかりと確認するべきとの意見をいただいた。

問 コミュニティバス導入に向けた区長の思いと今後のスケジュールは。

答 運行ルートや事業採算性について来年度より具体的な検討を開始し、交通利便性のさらなる向上と地域特性に応じた効率的な地域公共交通の実現に向け取り組んでいく。

問 学校体育館への冷暖房設置など防災対策の強化について

問 小中義務教育学校の体育館への冷

一般質問